

日本製鋼所など 3社と提携

焼却灰溶融炉を事業化

日本環境保全（茨城県牛久市、古瀬岡作社長）は、ごみ焼却灰溶融炉の事業化に向けて日本製鋼所など3社と提携する。3社からの出向社員を受け入れて営業活動を強化するほか、将来は装置の製造を日本製鋼所に委託する計画。自治体のごみ焼却場向けに引き合いが活発なことから、有力企業との協力を得て事業化を急ぐ。

提携先は日本製鋼所、清々などを支援する。水建設、配電機器メーカー。当面は同社が熊本県山江の中立電機（名古屋市、石村）に建設した実証設備の運営（社長）の3社。各社は、互に協力する。また、各地近くそれぞれ二、三人の社のごみ焼却場や産業廃棄物員を日本環境保全に出向き、処理業者からこれまで約廿、営業活動や技術試験など五十件の引き合いがあり、

実証試験の進行とともに受注が期待できるため、営業活動も本格化する。

同社は九三年設立のベンチャー企業で、ごみ焼却灰を高温で溶融する装置を茨城大学と共同開発した。処理後の焼却灰はタイオキシンなどの有害物質が分解され、建設資材に再利用可能と結ぶことにした。受注を受けた経緯があり、引き続き行政の支援を期待している。実証施設は熊本県人吉

市などのごみ処理を手がけている人吉球磨広域行政組合（代表理事・福永浩介）は九三年設立のベンチャー企業で、ごみ焼却灰を高温で溶融する装置を茨城大学と共同開発した。処理後の焼却灰はタイオキシンなどの有害物質が分解され、建設資材に再利用可能と結ぶことにした。受注を受けた経緯があり、引き続き行政の支援を期待している。実証施設は熊本県人吉

引用) 1998年5月15日
日本経済新聞
地方経済面 (p.41)

ご注意

過去に当社が原情報を著作した新聞・雑誌等の記事は、画面上の閲覧のみが可能です。これら記事は過去に公開されたものですが、現状で利用する際には著作権等が発生する場合があります。利用をご検討の方は当社にご相談願います。

日本環境保全株式会社

（代表理事・福永浩介）は九三年設立のベンチャー企業で、ごみ焼却灰を高温で溶融する装置を茨城大学と共同開発した。処理後の焼却灰はタイオキシンなどの有害物質が分解され、建設資材に再利用可能と結ぶことにした。受注を受けた経緯があり、引き続き行政の支援を期待している。実証施設は熊本県人吉

市などのごみ処理を手がけている人吉球磨広域行政組合（代表理事・福永浩介）は九三年設立のベンチャー企業で、ごみ焼却灰を高温で溶融する装置を茨城大学と共同開発した。処理後の焼却灰はタイオキシンなどの有害物質が分解され、建設資材に再利用可能と結ぶことにした。受注を受けた経緯があり、引き続き行政の支援を期待している。実証施設は熊本県人吉